

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 みずほフィナンシャルグループ
コード番号 8411 URL <http://www.mizuho-fg.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 塚本 隆史

問合せ先責任者 (役職名) 主計部長

(氏名) 山田 達也

TEL 03-5224-2030

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	2,133,685	△23.1	159,762	—	126,280	—
21年3月期第3四半期	2,777,294	—	△19,206	—	△50,545	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	9.30	8.45
21年3月期第3四半期	△4,491.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	154,349,278		5,604,758	2.1			175.35	
21年3月期	152,723,070		4,186,606	1.3			104.38	

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 3,271,701百万円 21年3月期 2,133,751百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期(予想)				8.00	8.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注2)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、1-3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,900,000	△17.4	300,000	—	200,000	—	13.41

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

(注2)「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる発行済株式数(自己株式を除く)の通期平均値は、「第1～3四半期の期中平均株式数」と「第3四半期末発行済株式数(第4四半期の期中平均値と想定)」の加重平均値を採用しております。

なお、第4四半期における第十一回第十一種優先株式の取得請求に伴う普通株式数の増加等の増減要因を考慮していません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 一社 (社名 -) 除外 一社 (社名 みずほ証券株式会社)
(注)詳細は、1-6ページ<定性的情報・財務諸表等> 4.その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、1-6ページ<定性的情報・財務諸表等> 4.その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 有
(注)詳細は、1-6ページ<定性的情報・財務諸表等> 4.その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-----------------|-------------|-----------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第3四半期 | 15,335,797,940株 | 21年3月期 | 11,178,940,660株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第3四半期 | 9,393,005株 | 21年3月期 | 11,335,903株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第3四半期 | 13,572,772,650株 | 21年3月期第3四半期 | 11,252,241株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料には、将来の業績等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。
また、事業戦略や業績など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性などが含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。
当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類など、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。
当社は、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施いたします。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。
- 当社は、平成21年1月4日付で端数等無償割当てを実施しております。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第十一回第十一種優先株式					
21年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
22年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	20.00	20.00
第十三回第十三種優先株式					
21年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
22年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(端数等無償割当てに伴う遡及修正値)

当社は、平成21年1月4日付で端数等無償割当てを実施しております。

当該端数等無償割当てが前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
(連結)		
21年3月期第3四半期(累計)	△4.49	—

【XBRLに関する留意事項】

EDINET や TDNet における XBRL データに含まれる勘定科目の英語名称は、当社が英文短信において用いる勘定科目の英語名称とは異なる場合がございますので、ご利用にあたってはこの点にご留意願います。

ご参考：例えば、EDINET のホームページでは、「一覧表よりダウンロードされる XBRL データに含まれる英語情報については、参考訳であり、その正確性が保証されるものではありません」と記載されております。

英語勘定科目名称が異なるものの例（一部）としては、以下のような勘定科目があります。

貸倒引当金	当社： Reserves for Possible Losses on Loans XBRL： Allowance for loan losses
資本金	当社： Common Stock and Preferred Stock XBRL： Capital stock
その他有価証券評価差額金	当社： Net Unrealized Gains(Losses) on Other Securities, net of Taxes XBRL： Valuation difference on available-for-sale securities
その他業務収益（費用）	当社： Other Operating Income (Expenses) XBRL： Other ordinary income (expenses)
その他経常収益（費用）	当社： Other Ordinary Income (Expenses) XBRL： Other income (expenses)

なお、これら以外の英語勘定科目名称が異なるものも含め、各勘定科目の英語名称については、今後変更される可能性があります。

< 定性的情報・財務諸表等 >

(詳細は、2-1 ページ「平成22年3月期第3四半期決算の概要」をご覧ください。)

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における経済情勢を顧みますと、金融危機以降に主要各国が協調する形で実施してきた、金融システム安定化や景気回復に向けた取組の効果が現れたこと等から、世界経済は最悪期を脱し緩やかに持ち直しつつあります。

米国やユーロ圏では、景気刺激策の効果を主因に、2009年7～9月期の実質GDP成長率がそれぞれ5四半期振り・6四半期振りにプラス転換したほか、アジアでは中国における内需拡大が周辺諸国の輸出・生産を誘発しており、成長を維持しております。

また日本経済につきましては、厳しい雇用・所得環境が続く中、緩やかなデフレ状態に陥っており、国内民間需要の自律的回復力は依然として弱い状況にあります。対外経済環境の改善や景気刺激策の効果により、輸出の増加や耐久財を中心とした個人消費の持ち直しが継続しており、実質GDP成長率もプラスを維持する等、景気は持ち直しております。

しかしながら、景気刺激策による効果の反動に加え、特に先進国を中心に雇用の悪化やデフレといった懸念材料が存在する状況のもと、景気が低迷を続けるリスクも依然として残っており、世界経済が今後も持続的に回復していくかどうかは不確実な状況にあります。

当社グループにおきましては、こうした経営環境を踏まえ、財務の健全性を十分に維持しつつ、リスク管理等ガバナンスの更なる強化を図り、メリハリをつけた経営資源配分とお客さまのニーズに即した最高の金融サービスを提供することにより、収益力の一層の強化を図ることが重要な課題となっております。

このような経営環境のもと、当第3四半期連結累計期間の連結四半期純利益は1,262億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の連結総資産は、前連結会計年度末に比べ1兆6,262億円増加し、154兆3,492億円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末比1兆4,181億円増加し、5兆6,047億円となり、うち株主資本は3兆873億円、評価・換算差額等は1,843億円、少数株主持分は2兆3,307億円となりました。

主要勘定につきましては、資産の部では貸出金が前連結会計年度末に比べ6兆8,013億円減少し63兆7,188億円となった一方で、有価証券は前連結会計年度末比9兆8,640億円増加し40兆376億円となりました。また、負債の部では預金が前連結会計年度末に比べ2兆7,916億円減少し74兆3,878億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期決算の状況等を踏まえ、平成21年11月13日公表の予想数値（連結経常収益2兆9,000億円、連結経常利益3,000億円、連結当期純利益2,000億円）から変更ございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当社連結子会社であったみずほ証券株式会社と当社関連会社であった新光証券株式会社が平成21年5月7日を合併効力日として、新光証券株式会社を吸収合併存続会社、みずほ証券株式会社を吸収合併消滅会社とする合併を行いました。この結果、当社の特定子会社であった合併前のみずほ証券株式会社は特定子会社に該当しないこととなりました。合併の詳細は1-12ページの「(6) 企業結合等関係」をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

【簡便な会計処理】

①減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②貸倒引当金の計上方法

「破綻先」「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成21年9月期の予想損失率を適用しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当ありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

【会計処理基準に関する事項の変更】**（企業結合に関する会計基準等）**

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用しております。

【表示方法の変更】**（四半期連結貸借対照表関係）**

① 従来、「金融派生商品」（資産の部）は「その他資産」に含め、「金融派生商品」（負債の部）は「その他負債」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、前連結会計年度から区分掲記しております。

② 「みずほマイレージクラブ」におけるマイレージポイントが第1四半期連結会計期間において廃止され未利用分のポイントの精算を行ったことに伴い「みずほマイレージクラブ」に係るポイント引当金を全額取崩しております。これによりポイント引当金の金額的重要性が乏しくなったため、中間連結会計期間からポイント引当金を「その他負債」に含めて計上しております。なお、当第3四半期連結会計期間末の「その他負債」に含まれるポイ

ント引当金は1,005百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- ① 従来、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりました「法人税等還付税額」は、金額の重要性が増したことにより第1四半期連結累計期間から区分掲記しております。
- ② 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結累計期間から「少数株主損益調整前四半期純利益」を表示しております。

【追加情報】

(債券払戻損失引当金の計上基準)

負債計上を中止した債券について、従来、払戻請求時に損失計上しておりましたが、払戻に関するデータ整備・分析が進み、合理的な見積りが可能となったことから、前連結会計年度末より債券払戻損失引当金を計上しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は10,221百万円減少しております。

(スプレッド方式による新株式発行)

平成21年7月23日を払込期日とする募集による新株式発行(2,804,400千株)は、引受会社が払込金額(1株当たり176.40円)にて買取引受けを行い、これを払込金額と異なる発行価格(1株当たり184円)で投資家に販売するスプレッド方式によっております。

スプレッド方式では、払込金額の総額と発行価格の総額の差額は引受会社の手取金とし、当該手取金は引受会社の引受手数料として各引受会社に分配されます。従って、その他経常費用には本発行に係る引受手数料相当額21,313百万円は含まれておりません。

なお、連結子会社が利益計上した当該引受手数料相当額7,129百万円を消去し、資本剰余金の増加として処理しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	4,180,540	5,720,253
コールローン及び買入手形	189,588	141,296
買現先勘定	7,251,935	6,270,321
債券貸借取引支払保証金	6,166,813	5,819,418
買入金銭債権	2,260,408	2,612,368
特定取引資産	15,084,369	13,514,509
金銭の信託	94,674	40,693
有価証券	40,037,643	30,173,632
貸出金	63,718,886	70,520,224
外国為替	648,547	980,003
金融派生商品	6,627,318	7,872,780
その他資産	3,308,277	4,138,508
有形固定資産	912,145	842,809
無形固定資産	405,511	303,854
繰延税金資産	621,784	722,160
支払承諾見返	3,766,588	3,939,818
貸倒引当金	△925,738	△889,579
投資損失引当金	△18	△3
資産の部合計	154,349,278	152,723,070

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
預金	74,387,844	77,179,540
譲渡性預金	9,819,845	9,359,479
債券	1,719,739	2,300,459
コールマネー及び売渡手形	6,084,027	6,449,829
売現先勘定	12,026,315	9,173,846
債券貸借取引受入担保金	5,042,059	4,110,941
特定取引負債	8,279,633	7,995,359
借入金	10,436,508	8,941,972
外国為替	262,820	591,132
短期社債	487,696	428,785
社債	4,839,744	4,597,403
信託勘定借	1,041,948	986,147
金融派生商品	6,072,330	7,578,211
その他負債	4,234,586	4,620,459
賞与引当金	25,297	47,942
退職給付引当金	33,716	36,329
役員退職慰労引当金	1,977	1,978
貸出金売却損失引当金	25,277	28,711
偶発損失引当金	15,763	20,555
ポイント引当金		11,389
睡眠預金払戻損失引当金	13,485	13,605
債券払戻損失引当金	10,221	8,973
特別法上の引当金	2,213	1,750
繰延税金負債	11,361	7,486
再評価に係る繰延税金負債	103,517	104,355
支払承諾	3,766,588	3,939,818
負債の部合計	148,744,519	148,536,464
純資産の部		
資本金	1,805,565	1,540,965
資本剰余金	552,135	411,318
利益剰余金	734,802	608,053
自己株式	△5,183	△6,218
株主資本合計	3,087,319	2,554,119
その他有価証券評価差額金	41,355	△519,574
繰延ヘッジ損益	89,920	67,525
土地再評価差額金	145,207	146,447
為替換算調整勘定	△92,101	△114,765
評価・換算差額等合計	184,381	△420,367
新株予約権	2,307	1,187
少数株主持分	2,330,750	2,051,667
純資産の部合計	5,604,758	4,186,606
負債及び純資産の部合計	154,349,278	152,723,070

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	2,777,294	2,133,685
資金運用収益	1,658,907	1,195,892
(うち貸出金利息)	1,041,034	808,101
(うち有価証券利息配当金)	352,080	254,247
信託報酬	41,291	34,751
役務取引等収益	366,344	395,647
特定取引収益	297,436	239,508
その他業務収益	208,117	152,838
その他経常収益	205,196	115,046
経常費用	2,796,500	1,973,922
資金調達費用	890,590	332,260
(うち預金利息)	307,985	130,375
(うち債券利息)	13,680	9,501
役務取引等費用	78,062	73,447
特定取引費用	4,309	—
その他業務費用	240,236	119,708
営業経費	888,916	983,228
その他経常費用	694,385	465,277
経常利益又は経常損失(△)	△19,206	159,762
特別利益	19,344	108,446
特別損失	27,092	62,097
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△26,953	206,111
法人税、住民税及び事業税	18,910	20,448
法人税等還付税額	—	△6,064
法人税等調整額	△8,555	△8,809
法人税等合計	10,355	5,574
少数株主損益調整前四半期純利益	—	200,536
少数株主利益	13,236	74,256
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△50,545	126,280

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	2,430,822	258,222	88,249	2,777,294	-	2,777,294
(2)セグメント間の内部経常収益	31,033	47,243	97,982	176,259	(176,259)	-
計	2,461,856	305,466	186,231	2,953,553	(176,259)	2,777,294
経常利益 (△は経常損失)	△15,119	△5,785	8,147	△12,757	(6,448)	△19,206

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業・・・銀行業、信託業
- (2) 証券業・・・証券業
- (3) その他の事業・・・投資顧問業等

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	証券業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	1,788,333	276,761	68,591	2,133,685	-	2,133,685
(2)セグメント間の内部経常収益	17,632	13,047	102,969	133,648	(133,648)	-
計	1,805,965	289,808	171,560	2,267,333	(133,648)	2,133,685
経常利益 (△は経常損失)	119,560	49,683	△2,600	166,644	(6,881)	159,762

(注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業・・・銀行業、信託業
- (2) 証券業・・・証券業
- (3) その他の事業・・・投資顧問業等

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	1,540,965	411,318	608,053	△6,218	2,554,119
当第3四半期連結会計期間末までの変動額(累計)					
新株の発行	264,600	271,729	-	-	536,329
剰余金の配当	-	-	△131,015	-	△131,015
四半期純利益(累計)	-	-	126,280	-	126,280
自己株式の取得	-	-	-	△3	△3
自己株式の処分	-	-	△661	1,038	376
連結子会社の損失の処理に伴う資本剰余金から利益剰余金への振替	-	△130,913	130,913	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	1,232	-	1,232
当第3四半期連結会計期間末までの変動額(累計)合計	264,600	140,816	126,749	1,034	533,200
当第3四半期連結会計期間末残高	1,805,565	552,135	734,802	△5,183	3,087,319

(6) 企業結合等関係

当社の連結子会社であるみずほ証券株式会社（以下「旧みずほ証券」という。）と持分法適用の関連会社である新光証券株式会社（以下「新光証券」という。）は、それぞれ平成21年3月4日の取締役会の承認を経て合併契約を締結し、平成21年4月3日に開催された両社の株主総会において当該合併契約承認が決議され、平成21年5月7日に合併（以下「本合併」という。）致しました。

①被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日の法的形式、結合後企業の名称、議決権比率、取得企業を決定するに至った主な根拠

a. 被取得企業の名称	新光証券株式会社
b. 事業の内容	金融商品取引業
c. 企業結合を行った主な理由	みずほフィナンシャルグループの一員として、銀行系の証券会社としての強みを生かし、先行きの不透明感の強い市場の中で競争力をつけるとともに、お客さまへのサービス提供力を向上させ、更には、グローバルベースで競争力のある最先端の総合金融サービスを提供できる体制への再構築が必要であると判断したため
d. 企業結合日	平成21年5月7日
e. 企業結合の法的形式	新光証券を吸収合併存続会社とし、旧みずほ証券を吸収合併消滅会社とした合併
f. 結合後企業の名称	みずほ証券株式会社
g. 議決権比率	企業結合直前に所有していた議決権比率 27.32% 企業結合日に追加取得した議決権比率 32.19% 取得後の議決権比率 59.51%
h. 取得企業を決定するに至った主な根拠	法的に消滅会社となる旧みずほ証券の株主である株式会社みずほコーポレート銀行が、本合併により新会社の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合会計上は旧みずほ証券が取得企業に該当し、新光証券が被取得企業となったもの

②四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年5月7日から平成21年12月31日まで

③被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	旧みずほ証券の普通株式	107,864百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	118百万円
取得原価		107,983百万円

④合併比率、算定方法、交付株式数、段階取得に係る損益

a. 合併比率

会社名	新光証券(存続会社)	旧みずほ証券(消滅会社)
合併比率	1	122

b. 算定方法

旧みずほ証券及び新光証券は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって

公正性を期すため、それぞれ合併比率算定のための第三者評価機関を任命し、その算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況等の要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

c. 交付株式数

普通株式 815,570,000株

d. 段階取得に係る損益 Δ 13,670百万円(特別損失に含んでおります。)

⑤発生した負ののれんの金額、発生原因、会計処理

a. 発生した負ののれんの金額 67,916百万円(特別利益に含んでおります。)

b. 発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得原価との差額によります。

c. 会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)の早期適用により、負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。

⑥企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

a. 資産の額	資産合計	2,321,155百万円
	うち特定取引資産	1,008,003百万円
b. 負債の額	負債合計	2,020,673百万円
	うち特定取引負債	671,840百万円

⑦のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

a. 無形固定資産に配分された金額	73,949百万円
b. 主要な種類別の内訳	
顧客関連資産	73,949百万円
c. 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間	
顧客関連資産	16年

⑧取得企業の合併に伴う持分変動損益 Δ 34,408百万円(特別損失に含んでおります。)

平成22年3月期
第3四半期決算説明資料

MIZUHO



株式会社 みずほフィナンシャルグループ

(目 次)

各決算期の計数は、以下のとおりであります。

【連結】：みずほフィナンシャルグループ連結の計数

【単体】：みずほ銀行、みずほコーポレート銀行及びみずほ信託銀行の単体の計数

平成22年3月期第3四半期決算の概要	・・・・・・・・2-1
--------------------	-------------

四半期財務・業績の概況

1. 損益状況	【連 結】	・・・・・・・・3-1
	【単 体】 < 3行合算 >	・・・・・・・・3-2
2. 株式関係損益	【単 体】	・・・・・・・・3-3
3. 有価証券評価差額等	【連 結】	・・・・・・・・3-4
	【単 体】 < 3行合算 >	・・・・・・・・3-4
4. ヘッジ会計適用デリバティブ取引に係る繰延損益	【単 体】 < 3行合算 >	・・・・・・・・3-6
5. 金融再生法開示債権	【連 結】	・・・・・・・・3-7
	【単 体】 < 3行合算 >	・・・・・・・・3-8
6. 預金・貸出金の状況		
(1)-1 預金残高	【単 体】 < 3行合算 >	・・・・・・・・3-9
(1)-2 国内預金の状況	【単 体】 < 3行合算 >	・・・・・・・・3-9
(2) 貸出金残高	【単 体】 < 3行合算 >	・・・・・・・・3-9
(3) 利回り（国内業務部門）	【単 体】 < みずほ銀行・みずほコーポレート銀行合算 >	・・・・・・・・3-9

本資料には、将来の業績等に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性などが含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類など、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものを参照ください。

当社は、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施いたします。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

平成22年3月期第3四半期決算の概要

収益状況

➤ 連結業務純益

- ・連結粗利益は、前年同期比1,343億円増加し14,932億円となりました。
 - ・傘下銀行の業務粗利益は、金利低下に伴う預金収支の低下などにより顧客部門の収益が減少したものの、市場部門では機動的なオペレーションにより収益を確保したこと等により、前年同期比932億円増加し12,080億円となりました。経費は、退職給付費用が前年同期比279億円増加いたしました。全般的な経費削減に努めた結果、前年同期比33億円増加の6,748億円となりました。
 - ・証券子会社2社(みずほ証券(*)およびみずほインベスターズ証券)の連結粗利益(純営業収益)は、受入手数料の増加等に加え、新光証券との合併の影響により前年同期比1,252億円増加し2,311億円となりました。
- (*)前年度第3四半期には新光証券が当社の持分法適用会社であったため、同社実績(純営業収益735億円、経常損失83億円)は含まれておりません。
- ・以上の結果、連結業務純益は前年同期比456億円増加し5,275億円となりました。

➤ 連結第3四半期純利益

- ・連結第3四半期純利益は、上記要因に加え、与信関係費用および株式関係損益の改善により、前年同期比1,768億円増加の1,262億円となりました。
 - ・与信関係費用は2,164億円となりました。与信費用比率(3行合算ベース)は31bps(*)と前年度通期実績(69bps)に比して改善しています。
- (*)与信関係費用 $\times \frac{4}{3}$ / 総与信残高(金融再生法開示債権ベース、銀信合算)。
- ・株式関係損益は、中間期には202億円を計上いたしましたが、第3四半期(10~12月)に償却を465億円計上したこと等により、第3四半期累計(4~12月)では168億円となりました。

(連結)

(単位:億円)	平成22年3月期 第3四半期	
	H21/4~12	前年同期比
連結粗利益	14,932	+1,343
連結業務純益	5,275	+456
与信関係費用	2,164	+200
株式関係損益	168	+1,799
経常利益	1,597	+1,789
四半期純利益	1,262	+1,768

連結粗利益-経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等
連結調整

<ご参考> 3行合算

(単位:億円)	平成22年3月期 第3四半期	
	H21/4~12	前年同期比
業務粗利益 ¹	12,080	+932
経費(除く臨時処理分)	6,748	33
実質業務純益	5,332	+898
与信関係費用 ²	1,651	+539
株式関係損益	155	+2,046
経常利益	1,610	+2,678
四半期純利益	2,004	+2,039

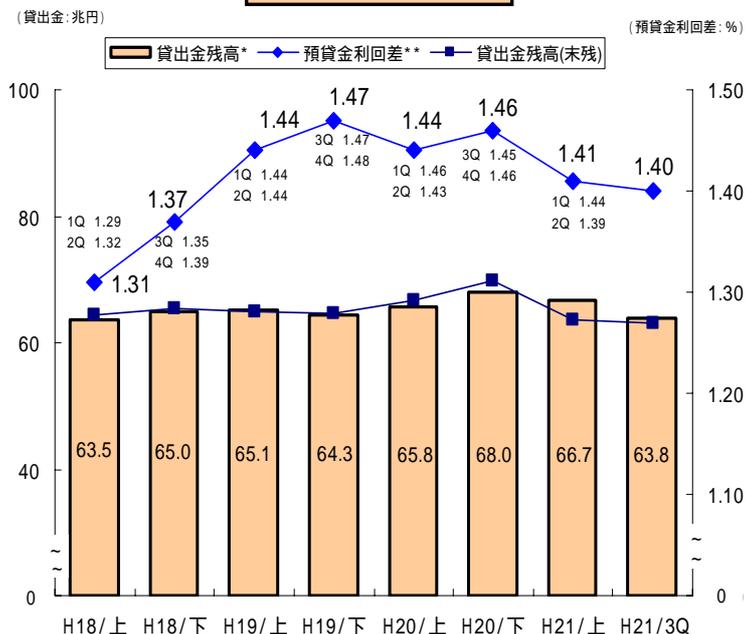
¹ SPC発行優先出資証券を用いた資本調達スキームにおける配当支払先の変更による傘下銀行への影響(775億円、連結では消去)を含む

² 保証子会社が保証している与信の引当金算定方法の見直しによる影響(268億円、連結では消去)を含む

金利収支の状況

- 平成 22 年 3 月期第 3 四半期(10～12 月)の貸出金平均残高は、上期比では、預金保険機構及び政府等向け貸出金の減少(1.5 兆円)を主因に、2.9 兆円減少いたしました。なお、第 3 四半期の貸出金末残は第 2 四半期比 0.4 兆円減少(うち預金保険機構及び政府等向け 0.3 兆円)の 63.8 兆円となりました。
- また、第 3 四半期の預貸金利回差(国内業務部門合算)は 1.40%となり、第 2 四半期に比して 0.01%改善いたしました。
- なお、市場部門での金利収支の増加等により、平成 22 年 3 月期第 3 四半期累計(4～12 月)の連結ベースの資金利益は、前年同期比 953 億円増加の 8,636 億円となりました。

貸出金の状況

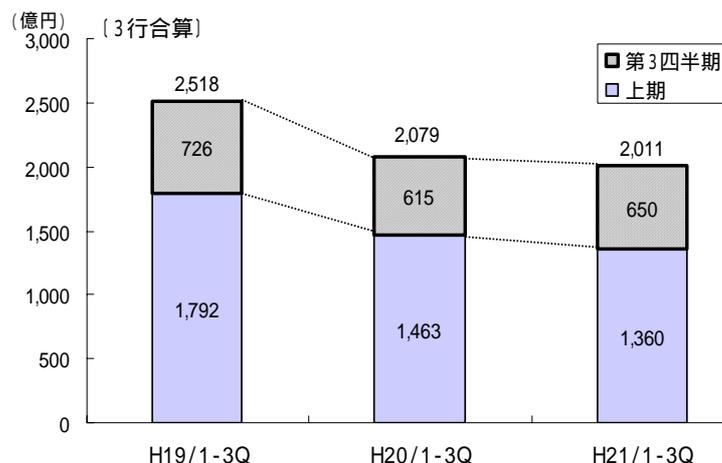


* 貸出金残高は 3 行合算(銀行勘定)の期中平均残高、(株みずほフィナンシャルグループ向け貸出金を除く。なお、海外店分については為替影響を含む
 ** 預貸金利回差はみずほ銀行・みずほコーポレート銀行の国内業務部門合算、(株みずほフィナンシャルグループ向け・預金保険機構及び政府等向け貸出金を除く

非金利収支の状況

- 平成 22 年 3 月期第 3 四半期累計(4～12 月)の役務取引等利益(3行合算)は 2,011 億円となり、前年同期比 67 億円減少いたしました。厳しい経済環境下、法人部門のソリューション関連手数料、海外部門の役務収益および信託の財産管理部門収益等が減少しています。
- 平成 22 年 3 月期第 3 四半期(10～12 月)の役務取引等利益(3行合算)は 650 億円となり、個人部門の投信・年金保険関連手数料の増加等を受け、前年同期実績を 35 億円上回りました。

役務取引等利益の状況



. 財務健全性

- 財務健全性につきましては、不良債権比率が 1.93%と、引き続き低い水準を維持しております(平成 21 年 9 月末比 0.07%低下)。
- その他有価証券評価差額は 750 億円となりました。
- 連結自己資本比率(平成 21 年 12 月末実績)につきましては、後日公表いたします。

(単位:億円%)	平成21年12月末	
		H21/9末比
繰延税金資産純額(連結)	6,104	47
金融再生法開示債権 (3行合算)	13,709	602
不良債権比率	1.93%	0.07%
その他有価証券評価差額 (連結)	750	851

純資産直入処理対象分。なお、変動利付国債および外貨建て証券化商品の大宗については、経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって評価

. 規律ある資本政策の推進

当社グループは、金融市場混乱や世界的な景気後退等を踏まえ、「安定的な自己資本の充実」に力点を置いた運営を行ってきております。

具体的には、中期的な課題として、Tier 比率を 8%程度、「本源的資本」(*)を Tier の半分以上の水準に維持することを目指しております。(ご参考:平成 21 年 9 月末実績 Tier 比率 8.71%、本源的資本の比率 5.37%)

(*)本源的資本 = Tier - 優先出資証券 - 優先株(強制転換型は除く)

当社グループは、今後とも自己資本をめぐるグローバルな議論も踏まえつつ、経営環境や財務状況等の変化に応じて、「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスをとった運営により「規律ある資本政策」を推進してまいります。

(ご参考) 強制転換型優先株式の転換状況

平成 22 年 3 月期第 3 四半期(10~12 月)において、第十一回第十一種優先株式 46.8 百万株(468 億円)の取得請求により普通株式 154 百万株が増加し、12 月末の同優先株式の残高は 5,474 億円となりました(これにより、当初発行額 9,437 億円のうち約 42%が転換済となっています)。

< 参考資料 >

1. 部門別収益の状況

〔3行合算〕		平成22年3月期 第3四半期	
(単位:億円)		H21/4~12	前年同期比
顧客部門	業務粗利益	8,807	767
	経費	5,342	+89
顧客部門		3,464	678
市場部門・その他	業務粗利益	3,273	+1,699
	経費	1,405	124
市場部門・その他		1,868	+1,576
実質業務純益	業務粗利益	12,080	+932
	経費	6,748	33
実質業務純益		5,332	+898

(注) 各部門の計数は、内部管理データに基づき集計した参考値。第3四半期の実績値は、みずほ銀行における管理会計ルールの変更(行内仕切レート変更等)を反映した計数。前年同期比は、変更前ルールによる増減を記載。なお、変更前ルールによる実績値は「顧客部門」(3,732億円)、「市場部門・その他」(1,600億円)。

2. 証券化商品の残高及び内訳

〔グループ計〕 (単位:億円)		平成21年12月末 (注)
〔管理会計ベース〕 (時価ベース)		
外貨建て証券化商品残高		5,550 (380)
	うちRMBS・ABSCDO	2,360 (10)
円貨建て証券化商品残高		22,930 (1,330)
証券化商品残高合計		28,480 (1,710)

(注) 括弧内は、うちみずほ証券(全額トレーディング勘定、含む海外現法)の残高

金融市場混乱による外貨建てエクスポージャーへの影響については別紙をご参照下さい。

・なお、金融市場混乱による損益影響額(証券化商品に関する損益を含む)は、グループ全体で約 50 億円にとどまっております。

3. ヘッジ取引による損益

・平成22年3月期において、傘下銀行で信用リスクや株式関連のヘッジ目的で利用しているデリバティブ取引に関して、信用・株式市場の改善によって当該ヘッジ取引にかかる会計上の評価損等を認識しています(平成22年3月期第3四半期累計(4~12月):信用リスクヘッジ目的のクレジットデリバティブ 840億円、株式関連デリバティブ 303億円)。

4. みずほ証券と新光証券の合併に伴う損益

・平成21年5月に実施したみずほ証券と新光証券の合併に伴う当社連結の特別損益(証券子会社合併に伴い発生した負ののれん発生益等)は198億円です。

本資料における「3行合算」の計数については、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の3銀行単体を合算した計数を示しております。

金融市場混乱による外貨建てエクスポージャーへの影響のまとめ(グループ総計)

(管理会計ベース)

1. 外貨建て証券化商品の状況

銀行部門

(単位:億円、概数)

傘下銀行(含む海外現法)・・・バンキング勘定

	H21/3末 残高 ^{*1}		H21/3末 マーク率 (%)		H21/12末 残高 ^{*1}		H21/12末 マーク率 (%)		H21/12末 評価損益	H21年度 第3四半期 実現損益 ^{*1}	(ご参考) ヘッジ割合 ^{*2}
	(時価)	(時価÷額面)	(時価)	(時価÷額面)	(時価)	(時価÷額面)	(時価)	(時価÷額面)			
1 外貨建て証券化商品	5,400	62	^{*3} 5,170	64	140	20	約60%				
2 ABSCDO、CDO	490	23	350	18	10	0	約40%				
3 RMBSを裏付資産とするもの	50	3	40	3	10	0	-				
4 事業法人向け債権を裏付資産とするもの (全て二次証券化商品)	440	55	310	50	0	0	約40%				
5 RMBS ^{*4} (米国以外、主に欧州RMBS)	1,880	68	2,000	74	40	20	約70%				
6 ABS、CLO等	3,030	79	2,820	81	110	0	約50%				
7 CLO	1,820	90	1,820	94	60	0	約50%				
8 ABS	690	77	510	74	10	30	約50%				
9 CMBS	520	76	490	76	40	30	約70%				

*1: 貸出代替目的のクレジット投資のうち主に欧州拠点における投資からの撤退に伴い、関連する証券化商品の評価損に対し、ヘッジ対象分(当該証券化商品を参照する流動化スキームの対象となっているもの)を除き、投資損失引当金を計上。H21/12末における引当金計上額は約220億円。なお、時価をもって貸借対照表価額とするため、H21/3末及びH21/12末残高は当該投資損失引当金相殺後の残高を表示

*2: H21/12末残高のうち、クレジットデフォルトスワップ(CDS)等を用いた流動化スキームにおいて、信用リスクを満期までヘッジする対象となっている資産(参照債権の時価)の割合。なお、当該流動化スキームにおいて、少額の最劣後部分や優先部分の一部を保有するなどにより、参照債権の信用リスクの一部が当グループに残存
(ご参考) CDSカウンターパーティ¹: マルチライン保険会社の金融子会社(格付:A-)向け約1,540億円、
政府系金融機関(格付:AA-)向け約900億円

1: 想定元本ベース。格付はH21/12末における外部格付のうち最も低い格付を基準に分類

*3: H21/3末比増減(約230億円)のうち、約60億円は為替影響(主として米ドルに対する円高要因)によるもの

*4: 米国政府系機関債・政府支援機関債を除く。なお、H21/12末の米国政府系機関債(ジニーメイ)・政府支援機関(GSE)債(ファニーメイ、フレディーマック)の保有額(時価残高)は約5,820億円、評価益は約70億円。保有額のほぼ全額がジニーメイ保証付のRMBS。これらの機関の株式は保有せず

証券部門

(単位:億円、概数)

みずほ証券(含む海外現法)・・・トレーディング勘定

	H21/3末 残高		H21/3末 マーク率 (%)		H21/12末 残高		H21/12末 マーク率 (%)		H21年度 第3四半期 実現損益
	(時価)	(時価÷額面)	(時価)	(時価÷額面)	(時価)	(時価÷額面)	(時価)	(時価÷額面)	
1 外貨建て証券化商品	390	12	^{*1} 380	14	0	0	0	0	
2 ABSCDO、CDO	60	2	10	0	0	0	0	0	
3 RMBSを裏付資産とするもの	60	2	^{*2} 10	0	0	0	0	0	
4 CMBSを裏付資産とするもの	-	-	-	-	0	0	0	0	
5 RMBS	10	1	0	0	0	0	0	0	
6 米国サブプライムRMBS	0	2	0	0	0	0	0	0	
7 上記以外のRMBS ^{*3} (サブプライムローン、プライムローン等を裏付資産とするもの)	10	1	0	0	0	0	0	0	
8 ABS、CLO等	320	79	370	80	0	0	0	0	
9 CLO	240	83	200	76	20	20	20	20	
10 CMBS	0	14	0	8	0	0	0	0	
11 SIV関連	^{*4} 80	72	^{*4} 170	89	0	20	20	20	

*1: H21/3末比増減(約10億円)のうち、約20億円は為替影響(主として米ドルに対する円高要因)によるもの

*2: 裏付資産に占める米国サブプライム関連資産の比率は約2割
時価残高に占める最優先部分(スーパーシニアトランシェ)の比率は約6割

*3: 米国政府系機関債・政府支援機関債を除く。なお、H21/12末において、米国市場におけるマーケットメイク目的等で、米国政府系機関(ジニーメイ)、政府支援機関(GSE)(ファニーメイ、フレディーマック)によるRMBSを約910億円、ファニーメイ及びフレディーマックの発行する社債を約1,260億円保有。これらの機関の株式は保有せず

*4: CDO組成のため行っていたクレジットデフォルトスワップ(CDS)取引の決済に伴い、担保となっていたSIV発行のシニア債券の受渡しにより取得したもの

(注) 証券化商品に係るクレジットデフォルトスワップ(CDS)(想定元本計約1,250億円)の状況等、より詳しい情報については、みずほ証券の平成22年3月期第3四半期決算短信をご参照下さい。

2. その他の関連情報 (H21/12 末)

(計数は 10 億円単位での概数)

銀行部門

➤ 売却予定貸出金 (貸出金売却損失引当金の計上対象分)

- ・ 海外 LBO 案件等の売却予定貸出金残高約 1,030 億円に対し、約 250 億円の貸出金売却損失引当金を計上(引当率 24.4%)
(注) 上記計数には破綻懸念先以下分を含まず。なお、上記計数に破綻懸念先以下分の貸出金残高及び当該貸出金に対する貸倒引当金・偶発損失引当金を含めた場合の引当率は 29.4%
- ・ 上記のうち、LBO・MBO 案件に係るものの残高は約 840 億円、同引当率は 27.4%
(注) 上記計数には破綻懸念先以下分を含まず。なお、上記計数に破綻懸念先以下分の貸出金残高及び当該貸出金に対する貸倒引当金・偶発損失引当金を含めた場合の引当率は 32.5%

➤ 海外 ABCP プログラム関連

- ・ みずほコーポレート銀行がスポンサー業務を行う海外 ABCP プログラムの買取資産(約 610 億円)には、クレジットカード債権及び売掛債権を裏付資産(米国サブプライム関連資産はなし)とする証券化商品を約 330 億円含む
- ・ 海外 ABCP プログラムの買取資産に含まれる証券化商品の残高が H21/3 末比約 490 億円減少している主な要因は、満期到来に伴う回収によるもの

➤ 米国金融保証会社(モノライン)保証付証券化商品及び貸出

モノライン保証付証券化商品

- ・ 該当なし
(みずほコーポレート銀行が保有していた自動車リース債権を裏付資産とする証券化商品約 40 億円は第 2 四半期中に売却済み。)

モノライン保証付貸出

- ・ みずほコーポレート銀行における海外のインフラプロジェクトに関わる貸出枠が約 150 億円(うち実行済残高は約 70 億円)。米国サブプライム関連のものはなし
- ・ H21/12 末時点における当該プロジェクトの信用状況に特段の懸念はなし

➤ 米国モーゲージ会社向け貸出(運転資金等)

- ・ 約 190 億円 (約 3 割が外部格付 A 格相当^{*1})

*1: 格付は H21/12 末における外部格付のうち最も低い格付を基準に分類

< 各種証券化商品の用語について >

ABCP : Asset Backed Commercial Paper、資産担保コマーシャルペーパー

ABS : Asset Backed Securities、資産担保証券

ABSCDO : CDO of ABS、資産担保証券を裏付資産とする債務担保証券

CDO : Collateralized Debt Obligation、債務担保証券

CLO : Collateralized Loan Obligation、ローン担保証券

CMBS : Commercial Mortgage-Backed Securities、商業用不動産ローン担保証券

RMBS : Residential Mortgage-Backed Securities、住宅ローン担保証券

SIV : Structured Investment Vehicle、ストラクチャード・インベストメント・ビークル(=投資目的会社)

スーパーシニアランジェ : 格付機関が求める AAA 格必要劣後割合よりも高い劣後割合を設定した部分

一次証券化商品 : 貸付債権等の(証券化商品ではない)原資産を裏付けとして証券化した商品

四半期財務・業績の概況

1. 損益状況

【連結】

(億円)

		平成22年3月期 第3四半期累計		平成21年3月期 第3四半期累計	平成21年3月期
			比較		
連結粗利益	1	14,932	1,343	13,588	18,069
資金利益	2	8,636	953	7,683	10,688
信託報酬	3	347	65	412	558
うち信託勘定与信関係費用	4	-	-	-	-
役務取引等利益	5	3,221	339	2,882	4,166
特定取引利益	6	2,395	536	2,931	3,015
その他業務利益	7	331	652	321	359
営業経費	8	9,832	943	8,889	11,927
不良債権処理額 (含む一般貸倒引当金純繰入額)	9	2,523	1	2,521	5,543
株式関係損益	10	168	1,799	1,968	4,002
持分法による投資損益	11	22	16	5	35
その他	12	831	424	407	511
経常利益	13	1,597	1,789	192	3,951
特別損益	14	463	540	77	107
うち貸倒引当金戻入益等	15	358	202	156	176
うち投資損失引当金戻入益	16	-	0	0	-
税金等調整前四半期(当期)純利益	17	2,061	2,330	269	4,058
税金関係費用	18	55	47	103	1,573
少数株主損益調整前四半期(当期)純利益	19	2,005	2,378	373	5,632
少数株主損益	20	742	610	132	255
四半期(当期)純利益	21	1,262	1,768	505	5,888

与信関係費用 (含む信託勘定与信関係費用)	22	2,164	200	2,365	5,367
--------------------------	----	-------	-----	-------	-------

与信関係費用(22) = 不良債権処理額(含む一般貸倒引当金純繰入額)(9) + 貸倒引当金戻入益等(15) + 信託勘定与信関係費用(4)

(参考)

連結業務純益	23	5,275	456	4,818	6,226
--------	----	-------	-----	-------	-------

連結業務純益(23) = 連結粗利益(1) - 経費(除く臨時処理分) + 持分法による投資損益等連結調整

連結子会社数	24	165	15	150	145
持分法適用会社数	25	23	2	21	22

【単体】
<3行合算>

(億円)

		平成22年3月期 第3四半期累計				比較	平成21年 3月期 第3四半期 累計	平成21年 3月期
		みずほ銀行	みずほコーポレート 銀行	みずほ信託銀行	合計			
業 務 粗 利 益	1	6,175	4,947	958	12,080	932	11,148	14,859
資 金 利 益	2	4,665	3,450	335	8,451	1,558	6,893	9,688
信 託 報 酬	3			342	342	59	402	545
うち信託勘定と信関係費用	4			-	-	-	-	-
役 務 取 引 等 利 益	5	1,010	810	189	2,011	67	2,079	2,992
特 定 取 引 利 益	6	409	553	33	996	1,076	2,073	1,928
そ の 他 業 務 利 益	7	89	131	57	278	577	298	294
経費(除く臨時処理分)	8	4,258	1,816	673	6,748	33	6,714	9,093
実 質 業 務 純 益	9	1,917	3,130	284	5,332	898	4,434	5,766
一 般 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	10	58	164	3	101	606	504	1,070
業 務 純 益	11	1,858	3,295	280	5,434	1,504	3,929	4,696
うち国債等債券損益	12	83	265	55	404	393	10	465
臨 時 損 益	13	1,397	2,292	133	3,823	1,173	4,996	9,899
株 式 関 係 損 益	14	90	65	1	155	2,046	2,201	4,442
不 良 債 権 処 理 額	15	838	1,181	75	2,094	119	2,214	4,482
そ の 他	16	468	1,045	58	1,573	992	580	974
経 常 利 益	17	461	1,002	147	1,610	2,678	1,067	5,202
特 別 損 益	18	206	125	6	325	721	1,046	827
うち貸倒引当金戻入益等	19	231	109	-	341	186	527	159
うち投資損失引当金戻入益	20	-	15	-	15	821	836	836
税引前四半期(当期)純利益	21	667	1,127	140	1,935	1,956	20	4,374
税 金 関 係 費 用	22	102	8	25	68	83	14	1,394
四 半 期 (当 期) 純 利 益	23	769	1,119	115	2,004	2,039	35	5,769

みずほ信託銀行の実質業務純益は、「信託勘定と信関係費用」(4)を控除しております。

与 信 関 係 費 用	24	665	907	78	1,651	539	2,191	5,393
-------------	----	-----	-----	----	-------	-----	-------	-------

与信関係費用(24) = 不良債権処理額(15) + 一般貸倒引当金純繰入額(10) + 貸倒引当金戻入益等(19) + 信託勘定と信関係費用(4)

(参考) 与信関係費用の内訳

信託勘定と信関係費用	25			-	-	-	-	-
一般貸倒引当金純繰入額	26	58	164	3	101	34	67	1,070
貸 出 金 償 却	27	363	340	48	752	785	1,537	2,550
個別貸倒引当金純繰入額	28	217	641	23	882	236	645	1,588
特定海外債権引当勘定純繰入額	29	-	2	0	2	2	0	5
偶発損失引当金純繰入額	30	-	10	3	6	1	5	28
そ の 他 債 権 売 却 損 等	31	25	102	-	128	46	81	149
合 計	32	665	907	78	1,651	539	2,191	5,393

2. 株式関係損益

【単体】

< 3行合算 >

(億円)

	平成22年3月期 第3四半期累計	比較	平成21年3月期 第3四半期累計
株式関係損益	139	1,225	1,365
売却益	782	6	776
売却損	92	134	226
償却	542	2,463	3,005
投資損失引当金純繰入額	15	821	836
金融派生商品損益	303	557	254

特別利益に計上した投資損失引当金戻入益(子会社向け(連結では消去))を含んでおります。

< みずほ銀行 >

	平成22年3月期 第3四半期累計	比較	平成21年3月期 第3四半期累計
株式関係損益	90	146	236
売却益	246	63	310
売却損	23	3	19
償却	111	1,275	1,386
投資損失引当金純繰入額	0	836	836
金融派生商品損益	202	225	23

平成21年3月期第3四半期累計は、特別利益に計上した投資損失引当金戻入益(子会社向け(連結では消去))を含んでおります。

< みずほコーポレート銀行 >

	平成22年3月期 第3四半期累計	比較	平成21年3月期 第3四半期累計
株式関係損益	50	910	961
売却益	518	64	453
売却損	66	135	202
償却	417	1,026	1,443
投資損失引当金純繰入額	15	15	-
金融派生商品損益	100	331	231

平成22年3月期第3四半期累計は、特別利益に計上した投資損失引当金戻入益(子会社向け(連結では消去))を含んでおります。

< みずほ信託銀行 >

	平成22年3月期 第3四半期累計	比較	平成21年3月期 第3四半期累計
株式関係損益	1	168	167
売却益	17	4	12
売却損	2	2	4
償却	13	161	174
投資損失引当金純繰入額	-	-	-
金融派生商品損益	0	0	0

3. 有価証券評価差額等

【連結】

(1) その他有価証券(時価のあるもの)

(億円)

		平成21年12月末				平成21年9月末				平成20年12月末			
		連結貸借 対照表 計上額	評価差額			連結貸借 対照表 計上額	評価差額			連結貸借 対照表 計上額	評価差額		
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
みずほ フィナンシャル グループ (連結)	その他有価証券	385,315	899	6,549	5,649	365,691	2,065	7,286	5,221	292,088	2,843	5,954	8,798
	株式	28,089	2,106	4,714	2,607	29,817	3,224	5,408	2,184	29,250	214	4,599	4,384
	債券	273,778	908	1,015	107	257,005	844	959	114	187,980	422	667	244
	その他	83,447	2,115	819	2,934	78,868	2,002	919	2,922	74,857	3,480	688	4,168

- (注) 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、並びに「その他資産」の一部を含めております。
 2. 株式については各期末前1ヵ月の市場価格の平均等に基づき、また、それ以外については各期末日における市場価格等に基づいております。
 3. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は平成21年12月末148億円、平成21年9月末463億円、平成20年12月末755億円であります。

(2) 満期保有目的の債券(時価のあるもの)

(億円)

		平成21年12月末				平成21年9月末				平成20年12月末			
		連結貸借 対照表 計上額	含み損益			連結貸借 対照表 計上額	含み損益			連結貸借 対照表 計上額	含み損益		
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
みずほフィナンシャルグループ(連結)		5,063	53	53	-	4,111	29	29	0	2,374	25	25	-

【単体】

<3行合算>

(1) その他有価証券(時価のあるもの)

(億円)

		平成21年12月末				平成21年9月末				平成20年12月末			
		貸借 対照表 計上額	評価差額			貸借 対照表 計上額	評価差額			貸借 対照表 計上額	評価差額		
			うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
みずほ銀行	その他有価証券	167,520	18	1,480	1,498	170,059	435	1,805	1,369	114,385	1,072	1,380	2,452
	株式	6,875	159	765	925	7,361	191	1,022	830	7,361	769	845	1,614
	債券	136,332	514	581	66	135,325	488	560	71	77,898	181	307	125
	その他	24,312	373	133	506	27,371	244	222	467	29,125	485	227	712
みずほコーポ レート銀行	その他有価証券	194,101	563	4,145	3,581	169,863	1,178	4,526	3,347	153,837	2,054	3,785	5,840
	株式	18,657	1,537	3,124	1,587	19,820	2,201	3,536	1,335	19,536	191	2,995	2,803
	債券	123,321	289	321	31	105,327	269	303	33	93,654	230	311	81
	その他	52,122	1,263	699	1,962	44,715	1,292	686	1,978	40,646	2,476	478	2,955
みずほ 信託銀行	その他有価証券	17,220	266	632	365	17,991	382	699	317	18,164	77	508	431
	株式	2,004	369	518	148	2,142	492	594	102	2,043	310	453	143
	債券	9,671	94	103	9	9,964	79	87	8	13,104	2	40	38
	その他	5,543	197	9	207	5,884	188	17	206	3,016	234	15	250
合 計	その他有価証券	378,842	812	6,258	5,445	357,913	1,997	7,031	5,034	286,387	3,048	5,674	8,723
	株式	27,538	1,747	4,408	2,661	29,324	2,886	5,153	2,267	28,940	267	4,293	4,561
	債券	269,325	899	1,006	107	250,618	836	951	114	184,657	414	659	244
	その他	81,978	1,834	843	2,677	77,971	1,725	926	2,651	72,789	3,196	721	3,918

- (注) 1. 有価証券のほか、譲渡性預け金、並びに買入金銭債権の一部を含めております。
 2. 株式については各期末前1ヵ月の市場価格の平均等に基づき、また、それ以外については各期末日における市場価格等に基づいております。
 3. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額は平成21年12月末381億円、平成21年9月末707億円、平成20年12月末994億円であります。

(2) 満期保有目的の債券(時価のあるもの)

(億円)

	平成21年12月末				平成21年9月末				平成20年12月末			
	貸借 対照表 計上額	含み損益	うち益	うち損	貸借 対照表 計上額	含み損益	うち益	うち損	貸借 対照表 計上額	含み損益	うち益	うち損
みずほ銀行	5,004	53	53	-	4,045	29	29	-	2,374	25	25	-
みずほコーポレート銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
みずほ信託銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,004	53	53	-	4,045	29	29	-	2,374	25	25	-

(3) 子会社・関連会社株式(時価のあるもの)

(億円)

	平成21年12月末				平成21年9月末				平成20年12月末			
	貸借 対照表 計上額	含み損益	うち益	うち損	貸借 対照表 計上額	含み損益	うち益	うち損	貸借 対照表 計上額	含み損益	うち益	うち損
みずほ銀行	882	290	-	290	882	232	-	232	882	409	-	409
みずほコーポレート銀行	3,380	602	-	602	3,380	94	-	94	556	173	-	173
みずほ信託銀行	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	4,263	892	-	892	4,263	326	-	326	1,439	583	-	583

(参考)

評価差額(純資産直入処理対象分)

その他有価証券(時価のあるもの)に係る評価差額のうち、時価ヘッジの適用等により損益に反映させた額を控除した金額(純資産直入処理の対象となったもの)は以下のとおりであります。

【連結】

(億円)

	平成21年12月末			平成21年 9月末	平成20年 12月末
	評価差額	平成21年 9月末比	平成20年 12月末比	評価差額	評価差額
その他有価証券	750	851	4,350	1,602	3,599
株式	2,106	1,117	1,892	3,224	214
債券	680	278	993	401	313
その他	2,036	12	1,464	2,023	3,500

【単体】

<3行合算>

(億円)

	平成21年12月末			平成21年 9月末	平成20年 12月末
	評価差額	平成21年 9月末比	平成20年 12月末比	評価差額	評価差額
その他有価証券	430	858	4,473	1,289	4,043
株式	1,747	1,138	2,014	2,886	267
債券	671	277	992	394	321
その他	1,987	2	1,466	1,990	3,454

4. ヘッジ会計適用デリバティブ取引に係る繰延損益

【単体】

< 3行合算 >

(億円)

	平成21年12月末			平成21年9月末			平成20年12月末		
	繰延利益	繰延損失	ネット繰延損益 (税効果額控除前)	繰延利益	繰延損失	ネット繰延損益 (税効果額控除前)	繰延利益	繰延損失	ネット繰延損益 (税効果額控除前)
みずほ銀行	1,277	945	331	1,183	1,011	171	1,541	1,366	175
みずほコーポレート銀行	7,104	5,017	2,087	7,247	5,258	1,989	8,237	5,939	2,297
みずほ信託銀行	619	725	106	596	695	99	506	592	86
合計	9,001	6,688	2,312	9,027	6,965	2,061	10,285	7,898	2,386

(注) 繰延ヘッジ会計を適用している全てのデリバティブ取引等の合計であります。

5. 金融再生法開示債権

【連結】

(億円)

	平成21年12月末	平成21年9月末比	平成20年12月末比	平成21年9月末	平成20年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,047	67	510	2,979	2,537
危険債権	6,591	802	1,739	7,394	4,852
要管理債権	4,637	164	40	4,472	4,677
合計	14,276	570	2,209	14,846	12,067

(信託勘定)

(億円)

	平成21年12月末	平成21年9月末比	平成20年12月末比	平成21年9月末	平成20年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	0	-	0
危険債権	31	0	0	31	31
要管理債権	-	-	-	-	-
合計	31	0	0	31	31

(連結 + 信託勘定)

(億円)

	平成21年12月末	平成21年9月末比	平成20年12月末比	平成21年9月末	平成20年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,047	67	510	2,979	2,537
危険債権	6,623	802	1,739	7,425	4,884
要管理債権	4,637	164	40	4,472	4,677
合計	14,308	570	2,209	14,878	12,098

(注) 信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

【単体】

<3行合算>

(銀行勘定+信託勘定)

(億円:%)

	平成21年12月末	平成21年9月末比	平成20年12月末比	平成21年9月末	平成20年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,858	70	531	2,787	2,326
危険債権	6,524	813	1,707	7,337	4,816
要管理債権	4,327	140	118	4,186	4,446
小計	13,709	602	2,120	14,312	11,589
(不良債権比率)	(1.93)	(0.07)	(0.46)	(2.01)	(1.47)
正常債権	693,595	2,016	82,316	695,612	775,912
合計	707,305	2,619	80,196	709,924	787,502

<みずほ銀行>

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,005	4	250	2,001	1,755
危険債権	3,979	223	39	4,203	3,940
要管理債権	2,626	123	263	2,502	2,363
小計	8,612	95	552	8,707	8,059
(不良債権比率)	(2.44)	(0.00)	(0.41)	(2.44)	(2.03)
正常債権	343,623	4,370	45,089	347,993	388,713
合計	352,235	4,465	44,537	356,700	396,772

<みずほコーポレート銀行>

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	307	31	165	338	141
危険債権	2,355	476	1,754	2,831	600
要管理債権	1,605	120	389	1,485	1,994
小計	4,267	387	1,530	4,655	2,737
(不良債権比率)	(1.33)	(0.13)	(0.56)	(1.47)	(0.77)
正常債権	314,409	3,431	36,909	310,978	351,319
合計	318,677	3,043	35,378	315,634	354,056

<みずほ信託銀行>

(銀行勘定)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	545	98	116	447	429
危険債権	157	114	86	271	244
要管理債権	95	103	6	198	88
小計	798	119	36	918	762
(不良債権比率)	(2.21)	(0.25)	(0.11)	(2.46)	(2.09)
正常債権	35,291	1,069	270	36,360	35,561
合計	36,089	1,189	233	37,278	36,323

(信託勘定)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	0	-	0
危険債権	31	0	0	31	31
要管理債権	-	-	-	-	-
小計	31	0	0	31	31
(不良債権比率)	(10.32)	(0.27)	(1.33)	(10.05)	(8.99)
正常債権	270	8	47	279	318
合計	302	8	47	310	349

(注) 信託勘定は元本補填契約のある信託勘定を示しております。

6. 預金・貸出金の状況

【単 体】

(1)-1 預金残高

(億円)

< 3行合算 >

	比較			平成21年9月末	平成20年12月末
	平成21年12月末	平成21年9月末比	平成20年12月末比		
みずほ銀行	545,897	2,168	3,295	543,729	542,601
みずほコーポレート銀行	181,006	6,724	16,019	187,730	164,986
みずほ信託銀行	25,758	11	2,684	25,769	28,443
合 計	752,662	4,567	16,630	757,229	736,032

(1)-2 国内預金の状況

(億円)

< 3行合算 >

		比較			平成21年9月末	平成20年12月末
		平成21年12月末	平成21年9月末比	平成20年12月末比		
みずほ銀行		545,409	2,053	489	543,355	544,920
	うち個人	337,090	6,035	4,923	331,055	332,166
みずほコーポレート銀行		101,844	9,906	10,902	111,750	90,942
	うち個人	23	6	38	30	62
みずほ信託銀行		25,687	7	2,746	25,679	28,434
	うち個人	17,739	200	769	17,939	18,508
合 計		672,941	7,845	8,644	680,786	664,296
	うち個人	354,853	5,828	4,115	349,025	350,738

(注) 海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含まない本支店未達勘定整理前の計数です。

(2) 貸出金残高

(億円)

< 3行合算 >

	比較			平成21年9月末	平成20年12月末
	平成21年12月末	平成21年9月末比	平成20年12月末比		
みずほ銀行	328,104	4,955	41,903	333,059	370,007
みずほコーポレート銀行	275,706	2,177	29,432	273,529	305,138
みずほ信託銀行	34,954	1,212	231	36,167	35,186
合 計	638,765	3,990	71,566	642,756	710,332

(注) 貸出金残高には、(株)みずほフィナンシャルグループ向け貸出金{平成21年12月末 7,000億円(みずほ銀行)、平成21年9月末 7,000億円(みずほ銀行)、平成20年12月末 7,200億円(みずほ銀行 3,600億円、みずほコーポレート銀行 3,600億円)}を含んでおります。

(3) 利回り(国内業務部門)

(%)

< みずほ銀行・みずほコーポレート銀行合算 >

		比較		平成21年3月期 第3四半期 (4月~12月)	平成21年3月期
		平成22年3月期 第3四半期 (4月~12月)	平成21年3月期 第3四半期 (4月~12月)		
みずほ銀行	貸出金利回	1.57	0.23	1.80	1.77
	預金債券等利回	0.16	0.11	0.28	0.26
	預貸金利回差(-)	1.41	0.11	1.52	1.50
みずほコーポレート銀行	貸出金利回	1.20	0.14	1.35	1.34
	預金債券等利回	0.24	0.29	0.53	0.49
	預貸金利回差(-)	0.96	0.14	0.82	0.84
合 計	貸出金利回	1.44	0.20	1.64	1.62
	預金債券等利回	0.18	0.15	0.34	0.31
	預貸金利回差(-)	1.26	0.04	1.30	1.30

(注) 1. 貸出金利回は、金融機関向け貸出金((株)みずほフィナンシャルグループを含む)を控除しております。

2. 預金債券等には譲渡性預金を含んでおります。

(参考)

預金保険機構及び政府等向け貸出金控除後

合 計	比較			平成21年3月期	
	平成22年3月期 第3四半期 (4月~12月)	平成21年3月期 第3四半期 (4月~12月)	平成20年3月期 第3四半期 (4月~12月)		
	貸出金利回	1.59	0.19	1.79	1.77
	預貸金利回差(-)	1.41	0.03	1.45	1.45